

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
16	住民基本台帳ネットワークに関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

埼玉県は、住民基本台帳ネットワークに関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるため、適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

住民基本台帳ネットワークに関する事務では、事務の一部を外部業者に委託するが、委託する業務は、都道府県サーバの運用及び監視に関する業務とし、直接本人確認情報にアクセスできず、閲覧・更新・削除等を行わない業務を対象とする。

## 評価実施機関名

埼玉県知事

## 公表日

令和5年12月28日

# I 関連情報

## 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	住民基本台帳ネットワークに関する事務
②事務の概要	<p>住民基本台帳ネットワークに関する事務は、「1. 本人確認情報の管理及び提供等に関する事務」及び「2. 附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務」に分かれる。</p> <p>1. 本人確認情報の管理及び提供等に関する事務          県は、住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づき、住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システムを市町村と共同で構築している。</p> <p>住民基本台帳は、住基法に基づき作成され、住民に関する記録を正確かつ統一的行う制度であり、住民の利便を増進するとともに、行政の合理化に資することを目的としている。</p> <p>県では、住基法の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①磁気ディスクによる特定個人情報ファイルの管理          ②市町村からの本人確認情報に係る変更の通知に基づく特定個人情報ファイルの更新及び地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への通知          ③埼玉県知事から本人確認情報に係る埼玉県の他の執行機関への提供又は他部署への移転          ④住民からの請求に基づく当該個人の本人確認情報の開示及び開示結果に基づく住民からの本人確認情報の訂正、追加又は削除の申出に対する調査          ⑤機構への本人確認情報の照会</p> <p>2. 附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務          県は、市町村における市町村CS、県における附票都道府県サーバ及び機構における附票全国サーバ等により構成される「附票連携システム」において、国外転出者に係る本人確認を行うための社会的基盤としての役割を担うため、4情報(氏名、住所、生年月日、性別)、住民票コード及びこれらの変更情報で構成される「都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル」を作成し、戸籍の附票に関する記録を正確に行う責務がある。そのため、附票本人確認情報の管理及び提供等に係る以下の事務を実施する。なお、都道府県知事保存附票本人確認情報(以下条文に併せて記載する場合は、「都道府県知事保存附票本人確認情報」とし、それ以外の記載は、「附票本人確認情報」とする。)には、個人番号は含まれない。</p> <p>①磁気ディスクによる特定個人情報ファイルの管理          ②市町村からの附票本人確認情報に係る変更の通知に基づく特定個人情報ファイルの更新及び機構への通知          ③埼玉県知事から附票本人確認情報に係る埼玉県の他の執行機関への提供又は他部署への移転          ④住民による請求に基づく当該個人の附票本人確認情報の開示並びに開示結果に基づく住民からの附票本人確認情報の訂正、追加又は削除の申出に対する調査          ⑤機構への附票本人確認情報の照会</p>
③システムの名称	<p>(1)住民基本台帳ネットワークシステム          (2)附票連携システム</p> <p>※後述の「2. 特定個人情報ファイル名」に示す「都道府県知事保存本人確認情報ファイル」及び「都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、都道府県サーバ及び附票都道府県サーバにおいて管理がなされているため、以降は、住民基本台帳ネットワークシステム内の都道府県サーバ及び附票連携システム内の附票都道府県サーバ部分について記載する。</p>
2. 特定個人情報ファイル名	
<p>(1)都道府県知事保存本人確認情報ファイル          (2)都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル</p>	

3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) ・第7条(住民票の記載事項) ・第12条の5(住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8(本人確認情報の誤りに関する機構の通報) ・第30条の11(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の13(都道府県の条例による本人確認情報の提供) ・第30条の15(本人確認情報の利用) ・第30条の22(市町村間の連絡調整等) ・第30条の32(自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35(自己の本人確認情報の訂正) ・第30条の44の6第3項(都道府県知事保存附票本人確認情報(住民票コードに限る。)の利用)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施しない ] <div style="float: right; text-align: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 実施する              2) 実施しない              3) 未定           </div>
②法令上の根拠	—
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	企画財政部情報システム戦略課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	埼玉県企画財政部情報システム戦略課 さいたま市浦和区高砂3-15-1 048-830-2686
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	埼玉県企画財政部情報システム戦略課 さいたま市浦和区高砂3-15-1 048-830-2686

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 30万人以上 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年8月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人以上 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年8月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書及び全項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ ]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ <input type="radio"/> ]接続しない(入手) [ <input type="radio"/> ]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年2月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長 加藤 信次	課長 黒坂 和実	事後	人事異動
平成28年2月1日	II しいき値判断項目 1. 対象人数	平成27年2月1日時点	平成27年12月1日	事後	時点修正
平成28年2月1日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数	平成27年2月1日時点	平成27年12月1日	事後	時点修正
平成29年3月30日	II しいき値判断項目 1. 対象人数	平成27年12月1日	平成28年12月1日	事後	時点修正
平成29年3月30日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数	平成27年12月1日	平成28年12月1日	事後	時点修正
平成30年3月29日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長 黒坂 和実	課長 横田 淳一	事後	人事異動
平成30年3月29日	II しいき値判断項目 1. 対象人数	平成28年12月1日	平成30年3月13日	事後	時点修正
平成30年3月29日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数	平成28年12月1日	平成30年3月13日	事後	時点修正
平成31年3月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	課長 横田 淳一	課長	事後	記載事項修正
平成31年3月28日	II しいき値判断項目 1. 対象人数	平成30年3月13日	平成31年2月1日	事後	時点修正
平成31年3月28日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数	平成30年3月13日	平成31年2月1日	事後	時点修正
平成31年3月28日	IV リスク対策		新様式への変更(IVリスク対策を追加)		主務省令等の改正
令和2年3月30日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	住民基本台帳法(昭和42年7月25日法律第81号) (平成25年5月31日法律第28号施行時点) ・第7条(住民票の記載事項) ・第12条の5(住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8(本人確認情報の誤りに関する機構の通報) ・第30条の11(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の15(本人確認情報の利用) ・第30条の32(自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35(自己の本人確認情報の訂正)	住民基本台帳法(昭和42年7月25日法律第81号) ・第7条(住民票の記載事項) ・第12条の5(住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8(本人確認情報の誤りに関する機構の通報) ・第30条の11(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の15(本人確認情報の利用) ・第30条の22(市町村間の連絡調整等) ・第30条の32(自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35(自己の本人確認情報の訂正)	事後	記載事項修正
令和2年3月30日	II しいき値判断項目 1. 対象人数	平成31年2月1日	令和1年9月1日	事後	時点修正
令和2年3月30日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数	平成31年2月1日 500人未満	令和1年9月1日 500人以上	事後	時点修正
令和3年3月30日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	住民基本台帳法(昭和42年7月25日法律第81号) ・第7条(住民票の記載事項) ・第12条の5(住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8(本人確認情報の誤りに関する機構の通報) ・第30条の11(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の15(本人確認情報の利用) ・第30条の22(市町村間の連絡調整等) ・第30条の32(自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35(自己の本人確認情報の訂正)	住民基本台帳法(昭和42年7月25日法律第81号) ・第7条(住民票の記載事項) ・第12条の5(住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8(本人確認情報の誤りに関する機構の通報) ・第30条の11(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の13(都道府県の条例による本人確認情報の提供) ・第30条の15(本人確認情報の利用) ・第30条の22(市町村間の連絡調整等) ・第30条の32(自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35(自己の本人確認情報の訂正)	事後	記載事項修正
令和3年3月30日	II しいき値判断項目 1. 対象人数	令和1年9月1日	令和3年3月1日	事後	時点修正
令和3年3月30日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数	令和1年9月1日	令和3年3月1日	事後	時点修正
令和3年12月27日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	企画財政部情報システム課	企画財政部情報システム戦略課	事後	記載事項修正
令和3年12月27日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	埼玉県企画財政部情報システム課 さいたま市浦和区高砂3-15-1 048-830-2686	埼玉県企画財政部情報システム戦略課 さいたま市浦和区高砂3-15-1 048-830-2686	事後	記載事項修正
令和3年12月27日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	埼玉県企画財政部情報システム課 さいたま市浦和区高砂3-15-1 048-830-2686	埼玉県企画財政部情報システム戦略課 さいたま市浦和区高砂3-15-1 048-830-2686	事後	記載事項修正
令和3年12月27日	II しいき値判断項目 1. 対象人数	令和3年3月1日	令和3年10月1日	事後	時点修正
令和3年12月27日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数	令和3年3月1日	令和3年10月1日	事後	時点修正
令和5年1月4日	II しいき値判断項目 1. 対象人数	令和3年10月1日	令和4年11月1日	事後	時点修正
令和5年1月4日	II しいき値判断項目 2. 取扱者数	令和3年10月1日	令和4年11月1日	事後	時点修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年12月28日	表紙 評価書名	住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供に関する事務に係る特定個人情報保護評価書	住民基本台帳ネットワークに関する事務に係る事務 基礎項目評価書	事前	令和6年1月に予定される業務アプリケーション適用前に評価を実施したものの
令和5年12月28日	表紙 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	埼玉県は、住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるため、適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	埼玉県は、住民基本台帳ネットワークに関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるため、適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事前	令和6年1月に予定される業務アプリケーション適用前に評価を実施したものの
令和5年12月28日	表紙 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言 特記事項	住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託するが、委託する業務は、都道府県サーバーの運用及び監視に関する業務とし、直接本人確認情報にアクセスできず、閲覧・更新・削除等を行わない業務を対象とする。	住民基本台帳ネットワークに関する事務では、事務の一部を外部業者に委託するが、委託する業務は、都道府県サーバーの運用及び監視に関する業務とし、直接本人確認情報にアクセスできず、閲覧・更新・削除等を行わない業務を対象とする。	事前	令和6年1月に予定される業務アプリケーション適用前に評価を実施したものの
令和5年12月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報保護ファイルを取り扱う事務 ①事務の名称	住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務	住民基本台帳ネットワークに関する事務	事前	令和6年1月に予定される業務アプリケーション適用前に評価を実施したものの
令和5年12月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報保護ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	県は、住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づき、住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システムを市町村と共同で構築している。  住民基本台帳は、住基法に基づき作成され、住民に関する記録を正確かつ統一的行う制度であり、住民の利便を促進するとともに、行政の合理化に資することを目的としている。  県では、住基法の規定に従い、特定個人情報等を以下の事務で取り扱う。 ①磁気ディスクによる特定個人情報ファイルの管理 ②市町村からの本人確認情報に係る変更の通知に基づく特定個人情報ファイルの更新及び地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への通知 ③埼玉県知事から本人確認情報に係る埼玉県の他の執行機関への提供又は他部署への移転 ④住民からの請求に基づく当該個人の本人確認情報の開示及び開示結果に基づく住民からの本人確認情報の訂正、追加又は削除の申出に対する調査 ⑤機構への本人確認情報の照会	住民基本台帳ネットワークに関する事務は、「1. 本人確認情報の管理及び提供等に関する事務」及び「2. 附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務」に分かれる。  1. 本人確認情報の管理及び提供等に関する事務 県は、住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づき、住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システムを市町村と共同で構築している。  住民基本台帳は、住基法に基づき作成され、住民に関する記録を正確かつ統一的行う制度であり、住民の利便を促進するとともに、行政の合理化に資することを目的としている。  県では、住基法の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①磁気ディスクによる特定個人情報ファイルの管理 ②市町村からの本人確認情報に係る変更の通知に基づく特定個人情報ファイルの更新及び地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への通知 ③埼玉県知事から本人確認情報に係る埼玉県の他の執行機関への提供又は他部署への移転 ④住民からの請求に基づく当該個人の本人確認情報の開示及び開示結果に基づく住民からの本人確認情報の訂正、追加又は削除の申出 2. 附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務 県は、市町村における市町村CS、県における附票都道府県サーバー及び機構における附票全国サーバー等により構成される「附票連携システム」において、国外転出者に係る本人確認を行うための社会的基盤としての役割を担うため、4情報(氏名、住所、生年月日、性別)、住民票コード及びこれらの変更情報で構成される「都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル」を作成し、戸籍の附票に関する記録を正確に行う責務がある。そのため、附票本人確認情報の管理及び提供等に係る以下の事務を実施する。なお、都道府県知事保存附票本人確認情報(以下条文に併せて記載する場合は、「都道府県知事保存附票本人確認情報」とし、それ以外の記載は、「附票本人確認情報」とする。)には、個人番号は含まれない。	事前	令和6年1月に予定される業務アプリケーション適用前に評価を実施したものの
令和5年12月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報保護ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要			事前	令和6年1月に予定される業務アプリケーション適用前に評価を実施したものの
令和5年12月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報保護ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要		①磁気ディスクによる特定個人情報ファイルの管理 ②市町村からの附票本人確認情報に係る変更の通知に基づく特定個人情報ファイルの更新及び機構への通知 ③埼玉県知事から附票本人確認情報に係る埼玉県の他の執行機関への提供又は他部署への移転 ④住民による請求に基づく当該個人の附票本人確認情報の開示並びに開示結果に基づく住民からの附票本人確認情報の訂正、追加又は削除の申出に対する調査 ⑤機構への附票本人確認情報の照会	事前	令和6年1月に予定される業務アプリケーション適用前に評価を実施したものの

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年12月28日	I 関連情報 1. 特定個人情報保護ファイルを取り扱う事務③システムの名称	住民基本台帳ネットワークシステム ※後述の「2. 特定個人情報ファイル名」に示す「都道府県知事保存本人確認情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、都道府県サーバにおいて管理がなされているため、以降は、住民基本台帳ネットワークシステムの内の都道府県サーバ部分について記載する。	(1)住民基本台帳ネットワークシステム (2)附票連携システム  ※後述の「2. 特定個人情報ファイル名」に示す「都道府県知事保存本人確認情報ファイル」及び「都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、都道府県サーバ及び附票都道府県サーバにおいて管理がなされているため、以降は、住民基本台帳ネットワークシステムの内の都道府県サーバ及び附票連携システムの内の附票都道府県サーバ部分について記載する。	事前	令和6年1月に予定される業務アプリケーション適用前に評価を実施したものの
令和5年12月28日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名	都道府県知事保存本人確認情報ファイル	(1)都道府県知事保存本人確認情報ファイル (2)都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル	事前	令和6年1月に予定される業務アプリケーション適用前に評価を実施したものの
令和5年12月28日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	住民基本台帳法(昭和42年7月25日法律第81号)  ・第7条(住民票の記載事項) ・第12条の5(住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8(本人確認情報の誤りに関する機構の通報) ・第30条の11(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の13(都道府県の条例による本人確認情報の提供) ・第30条の15(本人確認情報の利用) ・第30条の22(市町村間の連絡調整等) ・第30条の32(自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35(自己の本人確認情報の訂正)	住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) ・第7条(住民票の記載事項) ・第12条の5(住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8(本人確認情報の誤りに関する機構の通報) ・第30条の11(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の13(都道府県の条例による本人確認情報の提供) ・第30条の15(本人確認情報の利用) ・第30条の22(市町村間の連絡調整等) ・第30条の32(自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35(自己の本人確認情報の訂正) ・第30条の44の6第3項(都道府県知事保存附票本人確認情報(住民票コードに限る。)の利用)	事前	令和6年1月に予定される業務アプリケーション適用前に評価を実施したものの
令和5年12月28日	IV リスク対策 8. 監査 実施の有無	自己点検、内部監査、外部監査	自己点検、内部監査	事前	時点修正(事後で足りるものの任意に事前提出)